

イスラーム過激派とマッシュリク社会 「アラブの春」とテロリズムの将来

著者	?岡 豊
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	55
号	1
ページ	53-66
発行年	2014-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00006926

イスラーム過激派とマシュリク社会

——「アラブの春」とテロリズムの将来——

たか おか ゆたか
高 岡 豊

《要 約》

イスラーム過激派の衰退について、楽観的な分析や展望が論じられている。しかし、これらの議論は、彼らの武装闘争を特徴付ける「テロリズム」を暴力的な政治行動とみなすべきものであるという点、アラブ諸国の政変が自動的にイスラーム過激派やその支持者を政治行動としてのテロリズムから遠ざけるわけではないという点を軽視しているように思われる。本稿は、マシュリクで活動したり、扇動を行ったりする活動家が発表した論説を材料に、彼らが現在の政治情勢や将来の活動についてどのように考えているのかを考察する。

考察を通じ、本稿で題材としたイスラーム過激派が既存の世界観を概ね維持しつつ、現在の政治情勢に迎合・便乗しようとしていることが明らかになった。すなわち、彼らが武装闘争を選択した原因は本質的には変化しておらず、彼らの将来を展望する上では、目先の情勢推移よりも、彼らの活動を取り巻く国際関係や政治・社会状況に注目すべきなのである。

はじめに

- I マシュリクにおけるイスラーム過激派
 - II イスラーム過激派の主張
 - III 考察
- むすびにかえて

はじめに

イスラーム主義^(注1)の停滞・衰退が議論されるようになって久しい。そして、イスラーム主義の停滞・衰退の原因を、イスラーム主義の担い手たちが過激な武装闘争やテロリズムに走り、社会の大半からの支持を失ったことと考える論調も多い。たとえば、ケペル [2006, 1-30] は、

「1970年代、1980年代にいくつかの国でイスラーム主義者が政権を取ったものの実績を上げることができず、イスラーム主義運動（引用者注：原文のママ）は衰退している。2001年9月11日の事件は、イスラーム主義の衰退を打開するための発作的行動であったが、衰退打開の狙いははずれた」との見解を取っている。さらに、2011年5月に、世界のイスラーム過激派の代表格として声望を集めたウサーマ・ビン・ラーディンがアメリカ軍によって殺害されたことを、イスラーム主義、なかでも武装闘争を主な行動様式とするイスラーム過激派の時代が終焉した象徴とみなす楽観論も現れた。無論、ビン・

ラーディンの殺害をもってイスラーム過激派の問題が終焉したわけではないという見解^(註2)が楽観論と併存したが、高橋 [2011] はこのような楽観的な雰囲気をよく表している。ビン・ラーディンが殺害された時期が、アラブ諸国でイスラームを前面に押し出さずに大規模な動員を実現し、「平和的な」抗議行動でチュニジアやエジプトで長期間在職した大統領が辞任に追い込まれた、「アラブの春」と呼ばれる政治変動と重なったことも、武装闘争でアメリカ・イスラエル・アラブ諸国の親米政権の打倒を目指したイスラーム過激派の時代が終わったとの印象を強めたのではないだろうか。McCants [2011]、小杉 [2011] は、一連の政変を、選挙を通じた政権獲得を目指すイスラーム主義者にとっての好機ととらえ、イスラーム過激派の武装闘争が退潮・衰退局面にあるとの見解をとっている。

しかし、イスラーム過激派の衰退や終焉に関する楽観論は、以下の2つの事実を軽視しているのではないと思われる。そのひとつは、イスラーム過激派の行動様式の特徴である武装闘争に張られた「テロリズム」というレッテルに関する事実である。クルーガー [2008, 114] は、数々のデータの実証的な分析を通じ、「これらのデータから分かることは、テロリズムは経済状況に反発した行動ではなく、暴力的な政治活動と見なすべきということである」と述べている^(註3)。すなわち、イスラーム過激派や彼らのテロ行為の衰退・終焉を論じる上では、個別の指導者や組織の動向・盛衰ではなく、彼らを闘争へと駆り立てた政治的動機が解消されたか否かに着目すべきなのである。また、テロリズムの定義について合意が得られていない場合には、

テロリズムという用語の使用自体に敵の信用をおとしめたり、敵方の行為を一般的な犯罪と混同して矮小化したりするなどの効果があることにも注意が必要である [ゲイロー, セナ 2008, 39-51]。第2の事実は、アラブ諸国での政変に関し、ある権威主義体制の打倒・転換・変革は、自動的に「民主化」と等号で結ばれる現象ではないという事実である。保坂 [2011, 253] が指摘した通り、政変が起きたアラブ諸国において、今後民主的な政権運営や政治活動・言論の自由が確立しない場合の揺り戻しの可能性についても検討が必要である。

そこで本稿では、マシュリク（東アラブ地域）におけるイスラーム主義の停滞、アラブ諸国の政変という現在の環境のなかで、「政治行動の一形態」としてのテロリズムという観点から、イスラーム過激派の盛衰の原因について考察する。以上の作業を行うため、本稿は以下の構成を取る。第I節では、マシュリクでのイスラーム運動のなかで、どのような個人や団体を「イスラーム過激派」として考察の対象にするかを明確化する。第II節では、これらの個人や団体が「アラブの春」と呼ばれるアラブ諸国の政変をどのように受け止め、自身や影響下にある活動家や団体の活動に反映させようとしているのかについて、具体的な著述を収集する。第III節では、第II節を踏まえ、イスラーム過激派の盛衰を政治行動としてのテロリズムという観点から考察する。そして最後に、アラブ世界の政情のなかでイスラーム過激派の盛衰をどのように位置づけるのかについて、現時点での小括を行う。

I マシュリクにおける イスラーム過激派

本節では、考察の対象とすべきイスラーム過激派とはどのような個人や団体なのかを明確化する。マシュリクにはイスラーム法による統治の実現や、イスラームを旗印にした活動を営む個人・組織が多数存在する。たとえば、高岡 [2008a; 2008c] が整理したシリア・レバノンのパレスチナ難民キャンプで活動する諸派や、パレスチナで活動する諸派のなかからこの種の個人・組織を挙げることが可能であるし、レバノンのヒズブッラー (Hizb Allah) やイラクで活動する「イラク・イスラーム国」のような団体も、イスラーム過激派、あるいは「テロリスト」と考えられている。パレスチナにおけるイスラーム法による統治の実現を標榜するハマース (Hamās) やイスラーム聖戦 (Harakat al-Jihād al-Islāmī), 自らの闘争をシオニストや「傲慢勢力」(アメリカなど) との世界的闘争の一環とみなすレバノンのヒズブッラーは、以下で定義づけるマシュリクにおけるイスラーム過激派と一定の共通性をもつ。しかし、高岡 [2008b; 2008c], 高岡・溝渕 [2010], 清水 [2011] を用いてこれら諸派のイデオロギーや活動の実態を検討すると、パレスチナやレバノンの民族主義や国民主義を思想や実践に取り入れたり、各種の議会に参加したりするなど、民族主義・国民主義や、既存の政治体制に肯定的な思考・行動様式をとっている。また、その他の個人・団体も、パレスチナ解放運動や各国政府に対する認識・立場は多様で、これらをさしたる検討もなしにイスラーム過激派とひとくくりには問

題がある。さらに、シリアやレバノンで活動する諸派のなかには、時間の経過や活動地の政情の推移により壊滅状態となるか、活動が著しく低迷するかしたのものもある。このため、イスラーム過激派を定義づけ、本稿執筆時点で取り上げるだけの意味がある活動を行っている個人や団体を明確化する必要が生じるのである。

本節では、イスラーム過激派とはどのような個人や団体かを判断する上で、これらが活動の場や連帯の対象とみなす領域、民族主義や国民主義への態度、敵対者をどのように認識するか、現在存在する国家や政治制度にどのような態度を取るかを指標とする^(註4)。具体的には、保坂 [2011, 175-190] でのウサーマ・ビン・ラーディンの認識と主張などを参考にして、本稿での考察のための暫定的な定義を行う。本稿では、イスラーム過激派を、(1)イスラーム世界全体がユダヤ・十字軍とその傀儡の侵略を受けていると考える、(2)上記の侵略を排除し、イスラーム法による統治を実現することを目指す、(3)(2)を実現する手段は、現存する国境に拘束されない広い範囲において武装闘争(ジハード)およびそのための資源の調達を行うことであると考え、既存の国家・議会や非暴力の政治行動に否定的な態度をとる、(4)非合法の活動を行う、個人や団体とする。この定義により、実際に既成の政治体制の下で国政選挙に参加し、与党になることすらあるハマースやヒズブッラー、侵略を武力で排除する領域をあくまでパレスチナに限定するイスラーム聖戦のような団体は本稿での考察対象から外れることになる。その一方で、ビン・ラーディンやアイマン・ザワーヒリーのように、活動に当たり現在存在する国家の領域や境界を否定すべき存在として扱うアル=カーイ

ダの活動家について言及する必要が生じる。なぜなら、彼らの広報や扇動活動には、レバノン、シリア、イラク、パレスチナのようなマシュリクの諸問題についての言及・扇動が含まれ、それが現地の共鳴者や世論にながしかの影響を与える可能性が存在するからである。なお、これらの活動家のなかには、シリアで反体制武装闘争を行ったイスラーム団体出身のアブー・ムスアブ・スーリー (Abū Muṣ‘ab al-Sūrī)^(註5)のような著名な活動家もいる。Lacey [2008] や Brynjar [2008] は、スーリーを2003年ごろからのイスラーム過激派の武装闘争の方法論や実践に指針を示した人物として重要視している。

その一方で、発足当初は活発に活動したファタハ・アル=イスラーム (Fataḥ al-Islām) やウスバト・アル=アンサール (‘Uṣbat al-Anṣār) のようなレバノンのパレスチナ難民キャンプの諸派は、現在では対外的な活動をほとんど行わなくなっている。なかでも、ファタハ・アル=イスラームは現在でも一応この名義での広報活動を続けているものの、2007年のナフル・アル=バーリドでのレバノン軍との戦闘で活動地盤を失ったと思われる、活動場所が変わったことにより思想・実践面で変化が生じた可能性がある。また、過去数年、アブドッラー・アッザーム部隊 (Katā’ib ‘Abdīllah ‘Azzām) を名乗る主体がレバノンに拠点を置き、同国をはじめとするマシュリクの政情についての論評と敵対者への非難・扇動を行うようになっていく。同派は、軍事作戦を成功裏に実施した証拠となる映像を一度も公表したことがないなど、活動が実体を伴うのか疑わしい点もある^(註6)。しかし、同派はイスラーム過激派が広報に用いるウェブサイトで一定の認知を獲得しているため^(註7)、その政

治的主張・広報活動を本稿での考察対象に加える必要がある。

II イスラーム過激派の主張

近年、イスラーム過激派の広報活動や実際の作戦行動が低迷しており、「アラブの春」以降の政治変動がこの傾向に拍車をかけたことは事実である。しかしながら、イスラーム過激派の活動が終焉を迎えた、あるいは既存の議会への参加を通じた政策実現を目指すイスラーム主義に支持者と資源が集まり、イスラーム過激派の活動が立ち行かなくなるとの楽観論には、詳細な検討が必要である。特に、本稿が考察対象とするイスラーム過激派が「イスラーム世界に対するユダヤ・十字軍の軍事侵攻・政治的干渉・経済的支配の排除とイスラーム法による統治」という政治目標を「武装闘争によって実現する」との選択をした個人や団体である以上、彼らが2011年以降の状況の激変にどのような政治的発言・主張をしてきたかを明らかにすることが重要である。本節では、2011年以降を中心に、マシュリクと関係するイスラーム過激派の主要な個人・団体の主張を明らかにし、整理する。

マシュリクで活動したり、マシュリクに関係したりするイスラーム過激派は、「アラブの春」に対し迅速に反応したわけではなかった。これは、過去数年彼らの活動が低迷していたことと関係している。このようななか、既存の諸国家の境界はもちろん、イスラーム共同体のなかの地域をも超越した広報・扇動活動を行っているアイマン・ザワーヒリーが比較的早い段階で反応を示した。彼は、2011年2月中旬からエジプト人民に向けてエジプトの不正な現状とその原

因・対処法を、エジプト近代史から説き起こして語る演説シリーズを2回にわたり公表していた。しかし、同年2月末に発表された第3回において予告していた内容^(註8)を突如変更し、チュニジア、エジプトにおける政変への論評と政変後の運動のあり方についての注意喚起・扇動を行った [al-Zawahiri 2011a]。この演説は、エジプトのムバーラク大統領（当時）の退陣後に公表されたものではあるが、収録はそれ以前に行われたもので、エジプトの政情についてはムバーラク政権に対する抗議行動が始まったころまでを論じている。ザワーヒリーは演説のなかで、チュニジア、エジプトの体制は、「イスラームと闘うアメリカを頂点とする世界体制と不可分」とし、すでにベン・アリー大統領を放逐したチュニジアに対し、「アフガニスタン、パキスタン、イラク、ソマリア、イスラームのマグリブで現代の十字軍からイスラームの地を解放することを支援すべきだ」と扇動した。また、チュニジアやエジプト、その他の国々での抗議行動が犠牲を伴ったことを賞賛しつつも、ウンマ（イスラーム共同体）が侵略者から解放されるまでの道のりは長いと締めくくった。

このように、イスラーム過激派の政治的発言や扇動を方向付ける上で影響力が大きいザワーヒリーは、従来からの世界観を継承し、アラブ諸国における政変で打倒すべき「敵」として「アメリカ・シオニスト」を挙げるとともに、ある国での元首の追い出しにとどまらず、武力侵攻を受けているイスラーム世界のすべての地域を「解放」するまで運動を続けるべきだと主張した。ザワーヒリーは、3月にシリーズの続編を公表、「民主主義とは、多数派という偶像を崇拜する宗教なのだ」との従来からの民主

義観を改めて表明した [al-Zawahiri 2011b]。ザワーヒリーは、その後のシリーズ続編でも民主主義否定と十字軍との対決の必要性、国境を越えたムスリム支援の重要性を繰り返した [al-Zawahiri 2011c; 2011d; 2011e]。このように、政治的目標や民主主義に対する立場を変えない一方で、ザワーヒリーは「イスラーム共同体にとっての変革の手法には、聖典・メッセージを伴うジハード、政治体制、社会改革などさまざまなものがある」と述べ、自派に加わらない民衆（「ムジャーヒドゥーン」ではない人々）が、武装闘争以外の方法で反欧米闘争を行うことを推奨するような演説も発表した [al-Zawahiri 2011f]。しかし、2011年12月に発表された al-Zawahiri [2011g] は、ザワーヒリーらが暴力の行使やそれを示唆する威嚇によって自らの政治目標を実現する路線を棚上げするわけでも放棄するわけでもないことを示した。この演説は、アル＝カーイダがパキスタンで行方不明になっていたアメリカ政府職員を拘束したことを発表し、解放の条件として「アル＝カーイダ、ターリバーン容疑者すべての釈放と彼らに対するあらゆる告訴・追及の停止、彼らが希望する場所への移送。アフニスタガン、パキスタン、イエメン、ソマリア、ガザへの爆撃停止。ガザとエジプト間の人・モノの移動の完全自由化」を提示する内容である。

一方、マシュリクやその周辺で実際に活動する団体や、同地で活動すると自称する団体は、アラブ諸国の政変に対し五月雨式に立場を表明した。イラクで活動する「二大河の国のアル＝カーイダ」などが2006年10月に「建国」を宣言した「イラク・イスラーム国」^(註9)は、エジプトの政変に際しエジプトのムスリムに助言を送

るかたちで、自らの目標とそのための実践について見解を表明した [Dawlat al-‘Irāq al-Islāmiya 2011]。そのなかでは、「アッラーが下した法による統治が目標であり、世俗主義、民主主義、国民主義、民族主義のような無明の思想に乗っ取られるな」と目標を提示した上で、「アッラーは信徒にジハードを課されているから、敵との戦いは個人義務^(註10)である」と主張した。そして、「今日あなた方のジハードは、エジプトやガザ、イラクなどの弱者、ひいてはエジプトの暴君とワシントンやテルアビブにいるその主君に害されたすべてのムスリムを助けるものである」との認識を示し、エジプトでの政変は、ガザやイラク、その他の地域をも意識した「闘い」としての「ジハード」であると呼びかけた。すなわち、「イラク・イスラーム国」にとっても、既存の国境の枠を越えたイスラーム世界を舞台としてアメリカやイスラエルに武装闘争を挑み、イスラーム法による統治を実現することが彼らの手段と目標であり、エジプトの政変もそのような文脈で論評や扇動の題材となっているのである。

ファタハ・アル＝イスラームは、2007年に本来の拠点であるレバノンのナフル・アル＝バリド難民キャンプでのレバノン軍との戦闘を経て壊滅した後、レバノンかシリアのいずれかで組織と活動が存続しているかのように主張する声明を散発的に発表してきた。その過程で、同派発足の目的だったはずの「パレスチナ解放の拠りどころとしてイスラームに回帰する」との志向は弱まり、イラクへの潜入を試みるなどパレスチナに限らないジハードについての主張が強まってきた。同派（あるいは同派を名乗るインターネット上の作家）は、2011年12月以降、シ

リア情勢について政治評論的な文書を盛んに発表するようになった。al-Lajna al-Siyāsiya li Tanzīm Fataḥ al-Islām [2011a; 2011b; 2011c; 2011e] がそのような政治論評である。一方、al-Lajna al-Siyāsiya li Tanzīm Fataḥ al-Islām [2011d] は、同派がシリア情勢をどのように解釈し、事態を解決するために何をすべきかを提示した文書である。それによると、ファタハ・アル＝イスラームは、シリア情勢を「スンナ派を苦しめる結果となるロシア・中国・イランなどとアメリカ・イスラエルなどの両陣営の代理戦争」と認識し、スンナ派を苦しめる陰謀を阻止するためには「デモだけでなく武装せねばならない。自由シリア軍は国民評議会に西側を関与させず、イスラームの旗を掲げ、体制側に味方するのは無駄であると各派を説得し、手遅れになる前にバッシュール・アサド、マーヒル・アサドを暗殺するため全力を尽くさねばならない」と主張した。すなわち、同派は現在のシリア情勢を非ムスリムとシーア派勢力による世界規模でのスンナ派抑圧ととらえ^(註11)、これを排除する主力手段は武装闘争や暗殺のようなテロ行為であると主張しているのである。

アブドッラー・アッザーーム部隊は、早くからシリアにおける武装闘争を行わないと宣言したが [Katā‘ib ‘Abdillāh ‘Azzām 2011a]、同派はその理由を「今日のシリアの戦いは、スピーカーとデモによる若者たちと銃による体制との戦いであり、兄弟たちの側は平和的革命を選択している。故に我々は、兄弟たちの選ばなかった方法で戦いに入るものではない」と説明した。そして、ジハードを標榜する諸派に戦略を見直し、革命に参加するよう呼びかけた。Katā‘ib ‘Abdillāh ‘Azzām [2011b; 2011c] もシリア情勢に

ついでに扇動声明であるが、レバノンにおける親シリア政治勢力（ヒズブラーとその支援者であるイラン。すなわちシーア派）への非難、レバノンで反シリアのデモや会議を行うようにとの扇動、宗派戦争への備えの呼びかけからなる内容で、アラブの政変をはじめとする現在の政情について特段の世界観を提示したり、武装闘争を呼びかけたりする内容は含まれていない。アブドラー・アッザーム部隊はシリア情勢について、「平和的」な反体制運動を認め、自らも参加や便乗を志向するかのような反応を示した例外的な存在といえる。

アブ・ムスアブ・スーリーは、現在逮捕されたとの情報もあり、実際の広報活動や戦闘行為を行っていないが、1970年代から80年代のシリアでの反政府武装闘争を失敗例として戦略を論じ、その後のイスラーム過激派の行動に影響を与えた。とりわけ、スーリーが論じた戦略は、2003年のアメリカ軍のイラク侵攻以降の情勢下で政治過程への参加を拒否し、武装闘争を変革のための主要な手段とするイスラーム過激派諸派の勢力拡大のための指針になったとして重要視されている [al-Shāshānī 2011, 125]。そのため、ここではスーリーが示した世界観や闘争の手法、闘争成功のための指針を、現在でも一定の宣伝効果や影響力を有するものとして検討する。

al-Hājj [2011, 328-329] によると、スーリーは、十字軍的アメリカ、シオニズム、およびこの両者の同盟者の世界覇権に対する世界的なイスラーム抵抗運動を形成すべきであると考え、そのなかで既存の体制を打倒し、イスラーム共同体を包括するイスラーム国家を樹立すべきだとしている。そして、既存の体制に対する革命は、ムスリムが自己犠牲と武装ジハードに納得した

革命的ジハードの雰囲気をつくることによって訪れると主張している。このような見解は、1970年代から80年代のシリアでのイスラーム武装闘争の失敗の経験などを経て形成されたものである。スーリーは、シリアでの武装闘争失敗の原因として17項目を列挙したが、そのなかには「事前の戦略・計画の欠如」、「ムジャーヒドゥーンが複数の組織に枝分かれ」、「内外の広報の弱体」、「ムジャーヒドゥーンが外国からの支援を期待した」、「隣接国・その他の諸体制に依存した」、「シリア国内の部族民、クルド人をはじめとする多様なイスラーム分野の動員を行わなかった」など、現在のシリアでの反政府武装闘争の混迷との共通性もうかがえる項目がある点が興味深い [al-Shāshānī 2011, 143-145]。

このように、スーリーの主張は、シリアをはじめとする現在のマシュリクでのイスラーム過激派の実践を考察する上で重要な指摘を含んでいる。特に、スーリーはムジャーヒドゥーンに対しピラミッド型の指揮形態を取るジハード団体を形成するのではなく、小規模な細胞のネットワークが連携してジハードを行うよう呼びかけている [al-Shāshānī 2011, 146]。この呼びかけは、個々の構成員の帰属すら不明確な小規模の武装勢力が乱立し、それらが連携して武装闘争を行っている、シリアの反政府武装闘争の現状と符合している。

以上のように、マシュリクで活動するイスラーム過激派、あるいはマシュリクに影響を与え得るイスラーム過激派は、活動内容や宣伝活動で用いる表現が多様である。アブドラー・アッザーム部隊は、本稿執筆時点で現状認識や政治目標を明示していないが、その他の個人・団体は既存の国境を越えてアラブ・イスラーム

諸国の政府を打倒し、アメリカやイスラエルによる侵略を排除してイスラームによる統治を実現するという政治目標を掲げている。そして、その目標を実現する手段については、現状を受け入れ、アラブ諸国の政変で抗議行動を行っている主体がデモや言論によって運動することに便乗・迎合する主張も現れている。ザワーヒリーも、一般大衆がデモや言論で運動することに同調し、それらを容認している。その一方で、アブドッラー・アッザーム部隊以外の主体は武装闘争の必要性を呼びかけている。また、アブドッラー・アッザーム部隊が主張する武装闘争によらない「革命」への参加呼びかけは、イスラーム過激派から特段の反応が出ないだけでなく、本稿執筆時では同派自身が「革命」に参加した実績すら観察されていない。

Ⅲ 考察

本節では、マシュリクにおけるイスラーム過激派の盛衰を、政治行動としてのテロリズム、という観点から考察する。ケベル [2006, 506] は、「暴力は実は致命的な罫であり、権力掌握に必要な様々な社会グループを同時に結集し、動員することを妨げるものであった」と述べ、イスラーム主義の衰退の原因としてイスラーム過激派の武装闘争を第一に挙げている。しかし、ケベル [2006, 460-461] が「イスラーム主義（引用者注：原文のママ）運動の様々な構成要素間の分裂を促進し、貧困都市青年層と彼らを代弁する非妥協的なひとびとを抑圧し、政治システムへの参加をのぞんでいる敬虔な中産階級と協力する——このような政策をアラブ諸国は一致してとっていたのである」と述べている通り、イ

スラーム過激派が暴力＝テロリズムを選択したことだけに注目するのは一面的な見方である。すなわち、イスラーム過激派が武装闘争を選択したのは、イスラーム主義の内発的な営みだけが理由ではなく、イスラーム主義と対峙した国家権力からの影響も重要な理由であるという点を軽視すべきではない。ここから、イスラーム過激派が彼らの政治目標を実現する手段として武装闘争を選択した原因を考える上では、それが彼ら自身の信条・選択であるとともに、彼らを分断・抑圧し、その他の政治行動の選択肢を封じ込めた各国政府の政策も考慮しなくてはならないのである。

アメリカ軍によるイラク侵攻と占領、その後のイラクの混乱は、イラクを戦場、シリア・レバノンを経由するイラクへの潜入経路として、マシュリクをイスラーム過激派の活躍の場とした。Zaitūna [2011, 340-344] は、イラクでのジハードにシリア人・シリアが重要な役割を果たした背景として、アサド政権と親密なイスラーム学者たちがイラクでの闘争・抵抗の必要性を煽ったこと、政治・文化的領域での活動は強権的なアサド政権に独占されていた一方、イスラームの領域ではアサド政権の統制を受けずに活動できる余地が相対的に広く、シリアの若年層がイスラーム過激派の思考や行動様式を受容する素地があったと指摘している。一方、イラクに潜入した「イラク・イスラーム国」の外国人戦闘員台帳を分析した Felzer [2008, 7-8] によると、名簿に掲載された者595人のうち、サウジアラビア人が244人（44パーセント）、リビア人が112人（18.8パーセント）、これにシリア人49人（8.2パーセント）、イエメン人48人（8.1パーセント）、アルジェリア人43人（7.2パーセント）が続いて

いる。また、クルーガー [2008, 119-120] は、2005年4月から10月にイラクで逮捕された外国人戦闘員容疑者311人の内訳として、エジプト人 (78人)、シリア人 (66人)、スーダン人 (41人)、サウジアラビア人 (32人) が上位となっていると述べている。ここで上位に入った諸国のうち、エジプト、リビア、シリア、イエメンはアラブ諸国での抗議行動・政変の主な舞台となっているし、サウジアラビア、アルジェリア、スーダンについても、前者4カ国と比べて政治的な自由が充足しているとは言えない点が興味深い。すなわち、クルーガー [2008, 114] が導き出した結論、「市民的自由がテロリズムの重要な決定要因である」に照らし合わせれば、これら諸国のイスラーム過激派構成員や共鳴者は、彼らが所属したり居住したりする諸国では政治的自由が欠如しているせいで実践が困難な、イスラーム世界を侵略する十字軍 (アメリカ軍) を武装闘争によって放逐し、イスラームによる統治を実現するという政治目標を達成するためにイラクに赴いたと解釈できるのである。イラクにおけるイスラーム過激派の活動は、乱立する諸派間の調整・連携に失敗したことなど彼ら自身の実践上の能力不足、アメリカ・イラク政府による掃討や離間工作の結果、現在は著しく衰退している。しかし、2006年頃までは、イスラーム過激派にとってイラクが十字軍との戦闘やイスラーム統治を実現する最有力の候補地だったのであろう。

イスラーム過激派にとって、2011年のアラブ諸国の政変が今後きわめて重要な意味をもち得ることは間違いない。なぜなら、一連の政変ではテロリズム以外の形態でイスラーム運動やその支持者が政治的行動を実践できる余地が開か

れたからである。McCants [2011, 21-22] は、政変を経験したアラブ諸国が議会制を容認し、それに参加するイスラーム主義者や、反体制運動の過程でアメリカなどから一定の支援を受けたイスラーム主義者が有力になることにより、アル=カーイダがアラブ世界にイスラーム国家を樹立することは見込めなくなったと指摘している。しかし、イスラーム過激派にとってのアラブ諸国の政変の重要性はこれにとどまらない。すなわち、「アラブの春」を経験したアラブ諸国の一部では、彼らが武装闘争以外に実現の方途はないと信じ、宣伝してきた政治目標 (イスラーム世界へのアメリカなどの干渉排除、イスラーム法による統治の実現) を、議会、政党活動、言論を通じて主張することが、少なくとも非法ではなくなりつつあるのだ。これは、従来イスラーム過激派の人材供給源となったり、彼らの主張に共鳴したりする可能性のあった人々にとって、テロリズム以外の政治行動の選択肢が広がったことを意味する。そうなれば、このような人々がテロリズムを「唯一の」政治行動とするイスラーム過激派の支持から離れることは、現時点では必然的なことと言える。また、イスラーム過激派のなかにも、武装闘争の作戦を控えたり、「平和的な」抗議行動を行う主体に便乗・迎合しようとする個人・団体が現れたりする可能性もある。

しかしながら、このような状況はあくまで「現時点での」イスラーム過激派の停滞・衰退であり、イスラーム過激派の思考や行動の様式が消滅し、二度と現れないという「永続的な」結果を保証するものではない。権威主義体制の崩壊の後、必ず民主制が確立しそれが維持されるとは限らないのと同様、イスラーム主義に多

様な政治行動の選択肢が永続的に保証されるとは限らないのである。それゆえ、どのような局面でイスラーム主義の政治行動の選択肢が狭まるかを想定することは、マシュリクにおけるイスラーム過激派の将来を展望する上でも有用である。イスラーム主義の政治行動の選択肢が狭まる場面としては、第1に、各国政府がイスラーム主義の抑止・排除に出る局面であろう。アラブ諸国の政変との関連では、政変後に樹立される新体制が、欧米諸国からの承認や支援を求め、イスラーム主義の伸張を抑えようとする可能性が考えられる。第2は、議会制を容認するイスラーム勢力が議会に進出したり、政権与党となったりする場合でも、そのような勢力が政策を実現できなかつたり、政策を変更したりする場合である。このような状況では、議会制を容認するイスラーム勢力への不満のみならず、議会制や政党政治そのものに対する不信感や無関心が広がる恐れがある。議会に進出したイスラーム勢力や、議会制そのものへの不信・不満の結果、そもそも議会制自体を不信仰として否認するイスラーム過激派への共感がよみがえる恐れもある。第3は、各国の体制が不安定化し、騒乱が発生する場合である。2000年代のイラクやレバノンのように、政治・治安が不安定な国は、イスラーム過激派にとって政治目標達成のための武装闘争を実践する場となったり、個別の活動家や団体の潜伏・活動の拠点となったりする。2012年2月、アル＝カーイダのアイマン・ザワーヒリーは、シリアでアサド政権に対するジハードと、隣接するトルコ、イラク、ヨルダン、レバノンからのジハード支援をイスラーム世界全体の問題として取り組むよう呼びかけたが [al-Zawahiri 2012]、このような扇動は

シリアがイスラーム過激派の新たな活動の場となることへの期待や、アサド体制を攻撃する限りはシリアの隣接国を含む各国からの非難や取り締まりをある程度逃れることができる現状を反映したものであろう^(注12)。

むすびにかえて

ここまで、イスラーム過激派による武装闘争を、政治行動のひとつとしてのテロリズムと位置づけ、彼らが昨今のアラブ諸国の政変のような政情にどのような立場で臨んでいるのか、イスラーム過激派の個人・団体の盛衰は現在の状況でどのように位置づけられるかについて考察してきた。イスラーム過激派の盛衰を個別の事件や短期間の政治動向のなかで論じることは拙速のそしりを免れないが、筆者は、現時点では以下のように小括できると考える。

第1に、マシュリクのイスラーム過激派の盛衰を考える上では、個別の活動家や団体だけを観察するのではなく、彼らが活動する国の政治・社会情勢をも分析する必要があるということである。イスラーム過激派が、彼らの政治目標を達成する唯一の手段は武装闘争であると信じる動機には、彼ら自身の思想・信条だけでなく、彼らが武装闘争以外の政治行動の選択肢を否定・排除する過程で直面した規制・弾圧・政治制度も含まれる。特に、イスラーム過激派への支持が集まったり、離反したりする原因を考察する上では、彼らが活動する地域の現地政府、マシュリクに外部から影響を与える諸国の政府や国際機関と、イスラーム過激派との相互関係により注目すべきだろう。

第2は、マシュリクに關係するイスラーム過

激派は、「ユダヤ・十字軍の侵略を受けている」との世界観も、「イスラームによる統治が必要である」という問題解決策も、「侵略排除とイスラームによる統治を実現する唯一の手段は武装闘争である」との行動指針も、おおむね変えていないということである。これは、イスラーム過激派がイスラーム世界への侵略とみなしてきたパレスチナ、イラク、アフガニスタンの状況にさしたる変化がない以上、不思議なことではない。イスラーム過激派をテロリズムという政治行動に走らせた原因に大きな改善がみられない以上、現時点でのイスラーム過激派の停滞・低迷も一時的なものにすぎない可能性は常に残る。

第3は、アラブ諸国の政変は現在進行中の出来事であり、これがイスラーム過激派の存在や行動にどのような影響を与えたかについて、現時点で評価を下すのは時期尚早だということである。マシュリクでは、シリアがイスラーム過激派の新たな活動の場となり、現地での戦闘に参加を希望する外国人戦闘員が多数潜入している。また、長期間政権を担ってきた為政者を放逐し、選挙を実施した国々でも、安定やテロリズム以外の政治行動の選択肢が永続的に保証されるとは限らない。すなわち、現時点でイスラーム過激派への支持や共感を減退させるような情勢推移を遂げている国々でも、政治活動の抑圧や政治不信の蔓延などにより、これが逆転する事態が生じる可能性は残っているのである。

マシュリクのイスラーム過激派の盛衰や、彼らにとっての現在の政情の意義を考察するには、個別の個人・団体の観察以上に分析・考察を深めることが必要である。すなわち、イスラーム過激派が現在のような政治目標を掲げる原因や、

テロリズムという政治行動を選択した過程など、イスラーム過激派を取り巻く政治環境も考察すべきなのである。アラブ諸国の政変については、イスラーム過激派にとってそれがどのような意義をもつかにとどまらず、政変の帰趨や意義について結論を得るまでに長い時間が必要となる。問題をイスラーム過激派に限った場合でも、過度の楽観や眼前の事態の推移に流されることなく、分析と考察を深める必要があるとの自戒を結びに代えたい。

(注1) イスラーム主義という用語は、小杉[2001, 138]で、「イスラームの理念を掲げ、最終的にはシャリーア(イスラーム法)によって秩序付けられた国家(ウンマ)を建設しようとする政治(時として社会、文化)運動、およびそのイデオロギー。とりわけ、近代以降に生まれたものをさす」と定義されている。

(注2) 中東調査会[2011, 42-55]のビン・ラーディン殺害とその後2カ月程度のアメリカ政府などの動向でも、ビン・ラーディンの殺害によりさらなる警戒が必要であるとの反応が出ている。

(注3) テロリズムについては、猪口[2000, 774]で、「テロリズムとは殺人を通して、政敵を抑制・無力化・抹殺しようとする行動である。抑圧的な政府に対して集団的行動がなかなか思うように取れない時に、政府指導者個人を暗殺することで、レジーム全体を振動させ、崩壊させるきっかけを作ろうとすることをテロリズムという」と述べられている。一方、同じ項目中に、「テロリズムと対照的なものは非暴力行動である。そこには非暴力の抗議を行い、その抗議に対する反対勢力が挑発させられて、虐殺や暴力的鎮圧に乗り出した時に世論の支持を得ようとする戦術的な計算がある」との興味深い指摘もある。

(注4) 保坂[2008, 315]は、「イスラーム急進派」という用語を本稿の「イスラーム過激派」

と非常に近い意味で使用している。そこでは、イスラーム急進派については正確な定義や彼らを指し示す名称すら固まっていないと指摘しつつ、「彼らの考えるところのイスラームの名のもとにテロや暴力を正当化し、実施しようとする潮流或いは集団」、「主として非合法組織」が扱われている。

(注5) 本名はムスタファー・シット・マルヤム。1958年アレppo生まれ。1970年代から80年代初頭にシリアで反体制武装闘争を行ったイスラーム団体「アッ=タリーア・アル=ムカーティラ」に参加、国外に逃亡した後アフガニスタン、イギリスなどを遍歴し、アル=カーイダの活動家となる。マドリードでの爆破事件(2004年)、ロンドンでの爆破事件(2005年)に影響を与えた著作物を発表したことで著名となるが、2005年末頃逮捕された模様。

(注6) 同派は2010年8月2日付で、ホルムズ海峡で日本企業に属するタンカーに対する攻撃を行ったと主張する声明を発表した(<http://www.as-ansar.net/vb/showthread.php?p=104507>)。この「攻撃」は、同年7月末に発生したタンカー爆発事件を指すと思われるが、管見の限り同派が攻撃を行ったことを裏付ける証拠や情報は存在しない。

(注7) 高岡[2007, 86]の指摘の通り、イスラーム過激派を名乗っても、全くの虚偽の団体・広報は、ウェブサイトの管理者や参加者によって排斥されている。アブドッラー・アッザーム部隊については、マージド・ビン・ムハンマド・マージドラ、サウジアラビアでイスラーム過激派容疑者として指名手配された者が広報活動を行っているため、軍事作戦の実態がほとんどないにもかかわらず「真正な」イスラーム過激派団体と認知されている。

(注8) 第3回では、スーダンの近代史から説き起こしてスーダンに対する十字軍やその手先の抑圧について語る予定だった。

(注9) なお、同派は2013年4月にシリア(シャーム)でも名義を隠して活動してきたことを認め、イラクとシャームの組織を統合して「イ

ラクとシャームのイスラーム国」に名称を変更した。

(注10) 両角[2001, 833]によると、個々のムスリムがそれぞれ果たすべき個人義務を意味する。これに対し、イスラーム共同体の構成員のなかの一部が義務を果たすことにより、共同体全体が義務を果たしたことになる義務を連帯義務と呼ぶ。ジハードへの参加は連帯義務と解されるが、外敵侵入時の当該地域全員のジハード参加義務のように、個人義務に転嫁する場合がある。本稿で検討するイスラーム過激派は、イスラーム世界のどのような場所に外敵が侵入しても、これに対するジハードは個人義務であると主張する。

(注11) シーア派をムスリムとみなさず、イスラーム世界にとってユダヤ・十字軍以上の敵対者であるとする主張は、アメリカ軍によるイラク侵攻(2003年)以前からも存在した。しかし、高岡[2007, 88]が観察した、イラクの武装勢力が表明したイラン・シーア派に対する敵意は、その後彼らが宣伝の媒体として利用したウェブサイトを中心に広まり、ここで取り上げたファタハ・アル=イスラームのように、シーア派をユダヤ・十字軍と並ぶイスラーム世界全体への侵略者・抑圧者とみなす個人や団体も増えている。

(注12) シリアでは、2011年12月から治安機関の拠点を狙い、一般人を巻き込んで犠牲を出すことを厭わない、自爆攻撃と思われる爆破事件が多発するようになった。しかし、アメリカなど反体制派を支援する諸国は、このような事件を「テロ」として非難していない。また、中東調査会[2011, 38]は、CIAが反政府武装勢力に支持・支援を行っているとの報道を紹介している。このように、当の国々は公式には認めていないものの、2011年末時点でアサド政権打倒を支持するアメリカなどの諸国が反体制派を軍事的に支援しているとの報道が多数みられた。シリアについてのザワーヒリーの扇動は、このような状況のなかで製作されたものである。なお、シリアにおけるイスラーム過激派と目される団体の活動については、2012年3月23日付『ハヤー

ト]紙が、「スラ戦線」を名乗る団体など、シリアでの反政府武装闘争にアル＝カーイダが用いる手法と類似した手法を用いる「ムジャーヒドゥーン」の参加が増加していると報じた。

文献リスト

〈日本語文献〉

- 猪口孝 2000.「テロリズム」猪口孝他編『縮刷版 政治学事典』弘文堂.
- クルーガー, アラン B. 2008.『テロの経済学——人はなぜテロリストになるのか——』藪下史郎訳 東洋経済新報社.
- ゲイロー, J=F, D. セナ 2008.『テロリズム——歴史・類型・対策法——』私市正年訳 白水社.
- ケベル, ジル 2006.『ジハード——イスラム主義の発展と衰退——』丸岡高弘訳 産業図書.
- 小杉泰 2001.「イスラーム主義」大塚和夫他編『岩波イスラーム辞典』岩波書店.
- 2011.「アラブ革命の連鎖と21世紀の中東」『中東研究』512 10-19.
- 清水雅子 2011.「ハマース結成の理念——『イスラーム抵抗運動「ハマース」憲章』——」『イスラーム世界研究』4 (1-2)441-475.
- 高岡豊 2007.「イラクの治安情勢と『武装勢力』についての考察」『中東研究』496 85-95.
- 2008a.「シリア・レバノンのパレスチナ難民キャンプで活動する諸組織 (1)」『現代の中東』44 65-78.
- 2008b.「ヒズブッラーの公開書簡とシャムスディーン師の遺言——ヒズブッラーの世界観と将来——」SIAS Working Paper Series No. 3.
- 2008c.「シリア・レバノンのパレスチナ難民キャンプで活動する諸組織 (2)」『現代の中東』45 51-62.
- 高岡豊・溝渕正季 2010.「レバノン・ヒズブッラーの政治戦略と『抵抗社会』——抵抗運動と殉教の語り——」SIAS Working Paper Series No. 6.
- 高橋和夫 2011.「アラブの春, あるテロリストの

死」『中東研究』511 24-30.

- 中東調査会 2011.『別冊中東研究 2011年中東各国動向』.
- 保坂修司 2008.「イスラーム急進派」小杉泰他編『イスラーム世界研究マニュアル』名古屋大学出版会.
- 2011.『新版 オサマ・ビンラディンの生涯と聖戦』朝日新聞出版.
- 両角吉晃 2001.「ファルド」大塚和夫他編『岩波イスラーム辞典』岩波書店.

〈外国語文献〉

- Brynjar, Lia 2008. *Architect of Global Jihad: The Life of Al Qaeda Strategist Abu Mus'ab al-Suri*. New York: Columbia University Press.
- Felter, Joseph and Brian Fishman 2008. "Al-Qa'ida's Foreign Fighters in Iraq." New York: Combating Terrorism Center.
- al-Hājj, 'Abd al-Rahmān 2011. "Min al-Ta'ālī'a al-Muqāwama ilā Qā'idat al-Jihād al-'Ālamī." *al-Ikhwān al-Muslimūn fī Sūrīyā Mumāna'at al-Ṭā'ifa wa 'Unf al-Haraka al-Misbār*. Dubai.
- Lacey, Jim 2008. *A Terrorist's Call to Global Jihad: Deciphering Abu Musab Al-Suri's Islamic Jihad Manifesto*. Annapolis: Naval Institute Press.
- McCants, William 2011. "Al Qaeda's Challenge: The Jihadists' War with Islamist Democrats." *Foreign Affairs* (90) 5.
- al-Shāshānī, Murād Baṭl 2011. "Abū Muṣ'ab al-Sūrī wa al-Jil al-Thālith min al-Salafīn al-Jihādīn." *al-Ikhwān al-Muslimūn fī Sūrīyā Mumāna'at al-Ṭā'ifa wa 'Unf al-Haraka al-Misbār*. Dubai.
- Zaitūna, Razzān 2011. "al-Islāmīyūn al-Sūrīyūn wa Ghawāyat (al- Jihād) fī al-'Irāq." *al-Ikhwān al-Muslimūn fī Sūrīyā Mumāna'at al-Ṭā'ifa wa 'Unf al-Haraka al-Misbār*. Dubai.
- 〈インターネット〉
- Dawlat al-'Irāq al-Islāmīya 2011. "Min Dawlat al-'Irāq al-Islāmīya Ilā Ahal nā al-Muslimīn fī Miṣr al-Ḥabība." (<http://shamikh1.net/vb/showthread>).

- php?t=93775 2011年2月10日閲覧).
- Katā'ib 'Abdillāh 'Azzām 2011a. "Bayān Raqam 5 ḍimna Silsilat wa li Tastabīna Sabīl al-Mujrimīn Sūrīyā al-Abīya." (<http://www.as-ansar.com/vb/showthread.php?t=36083> 2011年4月6日閲覧).
- 2011b. "al-Bayān 6 Silsilat wa li Tastabīna Sabīl al-Mujrimīn – Sayf Battar 'alā Basshar." (<http://202.149.72.131/~shamikh/vb/showthread.php?t=112682> 2011年6月3日閲覧).
- 2011c. "al-Bayān 7 ḍimna Silsilat wa li Tastabīna Sabīl al-Mujrimīn –Irhāṣāt al-Maāḥim." (<http://alfidaa.org/vb/showthread.php?t=11342> 2011年10月23日閲覧).
- al-Lajna al-Siyāsiya li Tanzīm Fataḥ al-Islām 2011a. "al-Thawra al-Sūrīya wa Khadh'at al-Burūtūkūl al-'Arabī." (<http://www.shamikh1.info/vb/showthread.php?t=140462> 2011年12月23日閲覧).
- 2012b. "al-Waraqa al-Filistīniya wa Shabh Suqūṭ al-Anzīma." (<http://www.aljahad.com/vb/showthread.php?t=15052> 2012年1月2日閲覧).
- 2012c. "Nuṭq al-Ruwaibḍa." (<http://www.shamikh1.info/vb/showthread.php?t=143747> 2012年1月14日閲覧).
- 2012d. "Qirā'at Siyāsiyat fī al-Thawra al-Sūrīya wa Ṣirā' al-Aidī al-Khafīya." (<http://shamikh1.info/vb/showthread.php?t=146409> 2012年1月30日閲覧).
- 2012e. "al-Thawra al-Sūrīya wa al-Fāshīya al-'Ālamīya." (<http://www.aljahad.com/vb/showthread.php?t=16325> 2012年2月11日閲覧).
- al-Zawāhirī, Ayman 2011a. "Risālat al-Amal wa al-Bashar li Ahl nā fī Miṣr #3." (<http://www.hanein.info/vb/showthread.php?t=224759> 2011年2月27日閲覧).
- 2011b. "Risālat al-Amal wa al-Bashar li Ahl nā fī Miṣr #4." (<http://shamikh1.net/vb/showthread.php?t=97856> 2011年3月5日閲覧).
- 2011c. "Risālat al-Amal wa al-Bashar li Ahl nā fī Miṣr #5." (<http://shamikh1.net/vb/showthread.php?t=104229> 2011年4月15日閲覧).
- 2011d. "Risālat al-Amal wa al-Bashar li Ahl nā fī Miṣr #6." (<http://shamikh1.info/vb/showthread.php?t=110975> 2011年5月22日閲覧).
- 2011e. "Risālat al-Amal wa al-Bashar li Ahl nā fī Miṣr #7." (<http://www.as-ansar.com/vb/showthread.php?t=45679> 2011年8月10日閲覧).
- 2011f. "Lā tahūnū wa lā takhzunū." (<http://www.aljahad.com/vb/showthread.php?t=9054> 2011年8月16日閲覧).
- 2011g. "Risālat al-Amal wa al-Bashar li Ahl nā fī Miṣr #8." (<http://www.shamikh1.info/vb/showthread.php?p=1058800335> 2011年12月1日閲覧).
- 2012. "Ilā al-Amām Yā Usūd al-Shām." (<http://alfidaa.org/vb/showthread.php?t=22994> 2012年2月12日閲覧).

(公益財団法人中東調査会研究員，2012年9月24日受領，2013年12月25日レフェリーの審査を経て掲載決定)